

東温市監査委員告示第6号

地方自治法第199条第4項の規定により監査を実施したので、同条第9項の規定により、監査の結果を次のとおり公表する。

令和6年11月5日

東温市監査委員 竹村俊一  
同 渡部繁夫

# 令和6年度定期監査（各課）結果報告書

## 1 監査の対象等

実施日	対象	実施場所
10月16日	危機管理課	東温市役所5階 監査委員事務局
	財政課	
	建設課	
	長寿介護課	
	学校教育課	
	議会事務局	
10月17日	市民課	
	環境保全課	
	社会福祉課	
	学校給食センター	
	上下水道課	
	農林振興課・農業委員会事務局	

## 2 監査の方法

予算及び事業の執行状況、備品及び郵券等の管理状況、事業の実施における課題（問題点）等について、各課の監査を行った。

## 3 監査の結果

### (1) 予算及び事業の執行状況

主な事業は、概ね適正に執行されていると認められた。

しかし、予算執行状況の抽出調査をしたところ、一部の課において、負担行為の未決議、科目誤り、予算超過が見受けられた。適正な事務処理を徹底されたい。

### (2) 備品及び郵券等の管理状況

備品の管理状況について、抽出調査をしたところ、一部の課において、廃棄の事務処理ができていない備品が見受けられた。適正な事務処理を徹底されたい。

郵券等の管理状況について、受払簿と在庫数を調査したところ、適正に管理されていた。

### (3) 事業の実施における課題（問題点）について

各課のヒアリングを実施したところ、財政課が取り組んでいる課題（次に記載。）について、いずれの課も共通の認識で事業実施していることが見受けられた。限られた財源の中から最大限の事業効果を挙げるよう、今後も努められたい。

#### ヒアリングで確認された各課の課題（問題点）等

##### 財政課

歳入の見通しが不透明な中、少子高齢化の進行による社会保障関係経費の増大、普通建設事業費の増大、公共施設やインフラの老朽化、災害リスクの高まり及び急速に進行するDX化への対応など、歳入を大幅に上回る歳出計上が避けられず、令和6年度当初予算では、財政調整基金前年度比7億円増の繰り入れを行った。今後ますます多額の財政需要が見込まれることから、長期継続契約サービスや一般単独事業債を活用するなどして、歳出予算の平準化を図る必要がある。また、全ての事務事業についてスクラップ・アンド・ビルドの視点を持ち、事業見直しや手法の再検討を強く推し進める必要がある。

##### 危機管理課

市内に27箇所ある避難所のうち、規模の大きい小学校の避難所（重信地区2箇所、川内地区1箇所）に、飲料水兼用耐震性貯水槽、空調設備及びトイレシステムを来年度設置する計画を進めているが、飲料水兼用耐震性貯水槽が高額であるため、導入方法や時期等を検討しなければならない。また、防災士資格取得者の研修会に参加者が集まらないため、参加促進を図りたい。

##### 建設課

国庫補助金や交付金の交付率低下などにより、財源が不透明なことから、事業の縮小や先送りが発生している。法改正による橋梁及びトンネルの5年に1度の点検義務化や経年劣化による橋梁及び道路施設等の修繕、改築、更新などによる費用の増加が想定されることから、一般財源の縮減は困難な状況にある。

##### 学校教育課

学校施設の長寿命化改修やICT環境の維持に多額の費用が必要であり、大きな財政負担となっている。

##### 環境保全課

桜花苑の施設が老朽化し、補修が必要であるが、工事費が高額になるため、計画的な対応が必要である。

### 学校給食センター

厨房機器を含む機器、施設等、全てにおいて老朽化が進行しており、順次更新を進めていく。

食材費の高騰により給食会計がひっ迫した状況にあり、給食の質・量を維持するためには、給食費の改定が必要である。

### 上下水道課

施設や機器等の老朽化に伴う修繕や更新に莫大な費用が必要であるため、平準化を図りながら計画的に対応する必要がある。